

平成22年10月22日県議会の認定を経た平成21年度岩手県一般会計歳入歳出決算、平成21年度岩手県母子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算その他の特別会計歳入歳出決算の要領は、次のとおりである。

平成22年11月5日

岩手県知事 達 増 拓 也

第1 平成21年度歳入歳出決算の概況

1 決算の状況

岩手県総合計画の施策の基本方向に基づいて編成された平成21年度歳入歳出予算に係る決算の状況は、次のとおりです。

一般会計当初予算は、「いわて希望創造プラン」を着実に推進するため、岩手を守る「逆風立ち向かい予算」として6,588億3,728万円が措置され、前年度の当初予算に比べ4億8,578万円、0.1パーセントの増となりました。また、6月補正予算以降は、「地域経済の下支え・雇用対策等」や「強いいわてをつくるための体質強化対策等」の経済危機対策を中心に902億7,121万円の増額補正が行われました。これに前年度からの繰越額271億8,112万円（対前年度64億3,363万円、31.0パーセント増）を加えた予算現額は7,762億8,961万円で、前年度に比べ708億7,479万円、10.0パーセントの増となりました。

これに対する決算額は、歳入で7,482億6,015万円（対前年度647億9,634万円、9.5パーセント増）、歳出で7,351億686万円（対前年度622億2,184万円、9.2パーセント増）となり、平成18年度以来3年ぶりに前年度決算額を上回る規模となりました。決算収支は、実質収支で39億3,467万円の黒字となりました。

特別会計については、母子寡婦福祉資金特別会計ほか10会計の歳入合計で1,844億7,457万円（対前年度117億2,345万円、6.0パーセント減）、歳出合計で1,804億3,289万円（対前年度119億62万円、6.2パーセント減）となり、実質収支は各会計とも黒字となりました。（第1表参照）

2 決算の特色

平成21年度一般会計歳入歳出決算の特色は、次のとおりです。

(1) 決算の規模が前年度を上回ったこと

決算規模は、歳入においては、国庫支出金、県債、諸収入等の増加により、前年度を647億9,634万円、9.5パーセント上回り、歳出においては、民生費、総務費、衛生費等の増加により、前年度を622億2,184万円、9.2パーセント上回りました。

(2) 県税収入が減少したこと

県税は、景気低迷や税制改正によって法人事業税の一部が国税（地方法人特別税）になったこと等により法人2税（県民税及び事業税）を中心に減少し、前年度に比べ184億6,180万円、14.9パーセント減少しました。

(3) 県債の発行額が大幅に増加したこと

県債の発行額は、地方の財源不足を補てんするために創設された臨時財政対策債が増加したことなどにより、前年度に比べ252億6,460万円、27.7パーセントと大幅に増加しました。

なお、平成21年度末の県債残高は、1兆4,384億3,020万円となり、前年度末現在高に比べ282億2,504万円、2.0パーセント増加しました。

(4) 民生費が大幅に増加したこと

民生費は、介護サービス施設等整備臨時特例事業費及び介護業務従事者処遇改善等臨時特例事業費の皆増等により、前年度に比べ205億3,028万円、30.0パーセントと大幅に増加しました。これにより、民生費は土木費を抜き教育費、公債費に次いで支出額の多い科目となりました。

(5) 投資的経費が前年度を上回ったこと

投資的経費は、災害復旧事業費が減少したものの、補助事業費等の普通建設事業費が増加したことにより、前年度に比べ29億9,749万円、2.4パーセント増加し、平成9年度以来、12年ぶりに前年度を上回る規模となりました。

なお、歳出規模に占める投資的経費の割合は、国の経済対策に係る交付金等を活用するための基金積立金等が大幅に増加したため、前年度に比べ1.2ポイント減少し17.2パーセントとなりました。

第2 平成21年度一般会計歳入歳出決算の状況

1 歳入決算

歳入決算額は7,482億6,015万円で、前年度に比べ647億9,634万円、9.5パーセント増加しました。

歳入の主な内訳は、地方交付税が2,139億1,531万円で歳入総額の28.6パーセント（前年度33.8パーセント）を占め最も高くなっています。次いで、国庫支出金が1,471億268万円で、歳入総額の19.7パーセント（前年度14.3パーセント）、県債が1,166億990万円で、歳入総額の15.6パーセント（前年度13.4パーセント）、県税が1,057億6,225万円で、歳入総額の14.1パーセント（前年度18.2パーセント）等となっています。これらを合算すると、5,833億9,014万円で、歳入総額の78.0パーセントを占めています。

前年度に比べ歳入が増加した主な要因としては、国庫支出金が495億4,254万円、50.8パーセント、県債が252億6,460万円、27.7パーセント、諸収入が96億5,633万円、12.6パーセントそれぞれ増加したことがあげられます。（第2表参照）

(1) 一般財源と特定財源

県が自由に使うことのできる県税や地方交付税等の一般財源は、4,704億9,615万円となり、前年度に比べ234億7,540万円、5.3パーセント増加しました。

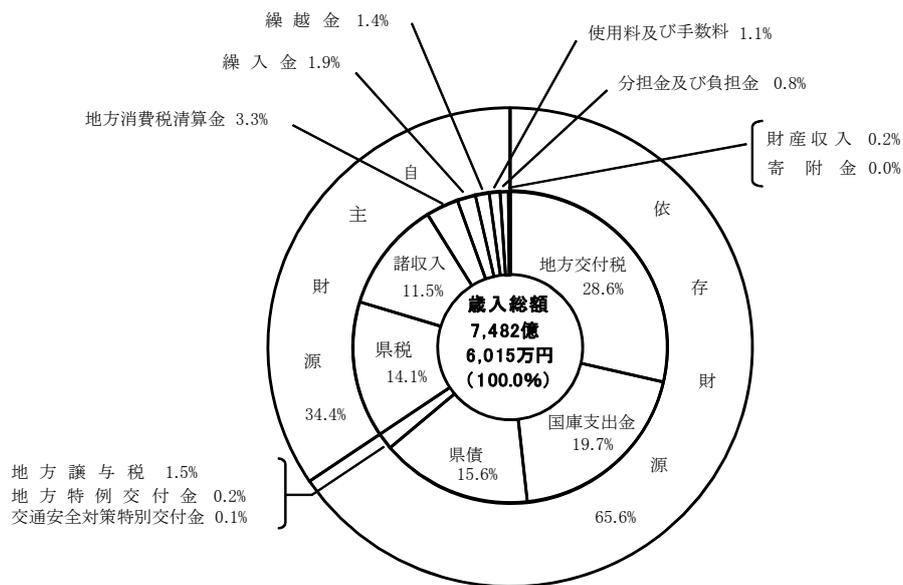
一方、用途が限定されている国庫支出金や県債等の特定財源は、2,777億6,399万円となり、前年度に比べ413億2,094万円、17.5パーセント増加し、歳入総額に占めるそれぞれの割合は、一般財源が62.9パーセント、特定財源が37.1パーセントとなりました。

(2) 自主財源と依存財源

県税、使用料及び手数料のように県が自主的に収入できる自主財源は2,576億9,899万円となり、前年度に比べ0.5パーセント増加し、歳入総額に占める割合は34.4パーセントと、前年度の37.5パーセントを3.1ポイント下回りました。

一方、国から交付される地方交付税や国庫支出金等の依存財源は4,905億6,115万円となり、前年度に比べ14.9パーセント増加し、歳入総額に占める割合は65.6パーセントと前年度の62.5パーセントを3.1ポイント上回りました。

歳入決算額の状況
自主財源、依存財源別



2 歳出決算

歳出決算額は7,351億686万円で、前年度に比べ622億2,184万円、9.2パーセント増加しました。(第3表参照)

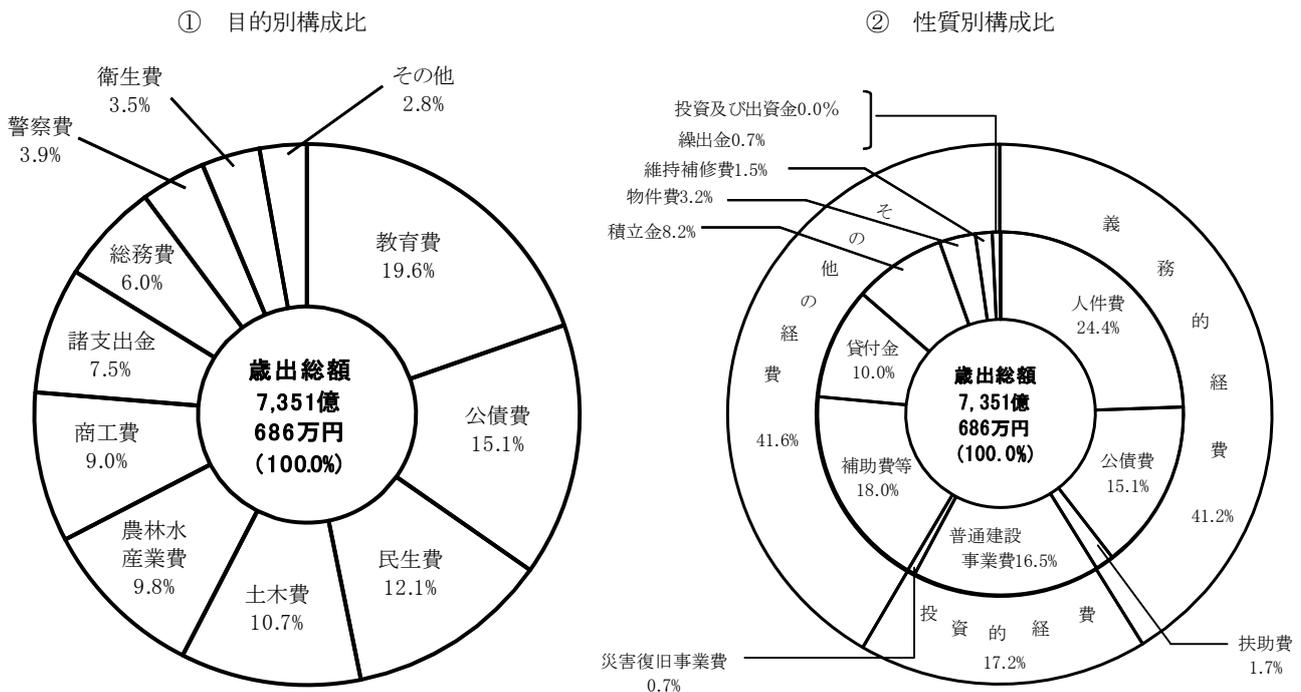
(1) 目的別歳出

行政活動の目的によって分類した目的別歳出決算の状況は、教育費が1,443億4,242万円で、歳出総額の19.6パーセント(前年度22.9パーセント)を占め最も高くなっています。次いで、公債費が1,110億8,238万円で、歳出総額の15.1パーセント(前年度15.2パーセント)、民生費が888億6,200万円で、歳出総額の12.1パーセント(前年度10.2パーセント)、土木費が786億2,644万円で、歳出総額の10.7パーセント(前年度10.8パーセント)等となっています。これらを合算すると4,229億1,324万円で、歳出総額の57.5パーセントを占めています。

(2) 性質別歳出

経費の性質によって分類した性質別歳出決算の状況は、支出が義務付けられている義務的経費(人件費、扶助費及び公債費)が3,029億629万円で、歳出総額の41.2パーセント(前年度45.0パーセント)、公共施設の建設費などの投資的経費(普通建設事業費及び災害復旧事業費)が1,267億5,033万円で、歳出総額の17.2パーセント(前年度18.4パーセント)、補助費等のその他の経費が3,054億5,025万円で、歳出総額の41.6パーセント(前年度36.6パーセント)となっており、前年度に比べ、義務的経費の割合は3.8ポイント、投資的経費の割合は1.2ポイントそれぞれ下回り、その他の経費は5.0ポイント上回りました。

歳出決算額の状況



第3 平成21年度特別会計歳入歳出決算の状況

1 母子寡婦福祉資金特別会計

この会計の決算状況は、歳入3億2,737万円、歳出2億7,927万円で、形式収支は4,809万円の黒字となりました。決算額を前年度に比べると、歳入では2,012万円、5.8パーセント減少し、歳出では250万円、0.9パーセント増加しました。

2 農業改良資金特別会計

この会計の決算状況は、歳入5億4,125万円、歳出7,441万円で、形式収支は4億6,684万円の黒字となりました。決算額を前年度に比べると、歳入では8,929万円、19.8パーセント、歳出では3,840万円、106.6パーセントそれぞれ増加しました。

3 県有林事業特別会計

この会計の決算状況は、歳入39億1,070万円、歳出38億7,095万円で、形式収支は3,976万円の黒字となりました。

決算額を前年度に比べると、歳入では4億7,866万円、13.9パーセント、歳出では4億8,004万円、14.2パーセントそれぞれ増加しました。

4 林業改善資金特別会計

この会計の決算状況は、歳入9億5,821万円、歳出3億8,909万円で、形式収支は5億6,912万円の黒字となりました。

決算額を前年度に比べると、歳入では1億1,836万円、14.1パーセント、歳出では4,348万円、12.6パーセントそれぞれ増加しました。

5 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計の決算状況は、歳入8億5,963万円、歳出1億1,303万円で、形式収支は7億4,660万円の黒字となりました。

決算額を前年度に比べると、歳入では841万円、1.0パーセント、歳出では1,404万円、11.1パーセントそれぞれ減少しました。

6 中小企業振興資金特別会計

この会計の決算状況は、歳入18億3,137万円、歳出9億3,054万円で、形式収支は9億84万円の黒字となりました。

決算額を前年度に比べると、歳入では5,383万円、2.9パーセント、歳出では1億3,268万円、12.5パーセントそれぞれ減少しました。

7 土地先行取得事業特別会計

この会計の決算状況は、歳入3億9,908万円、歳出3億9,907万円で、形式収支は1万円の黒字となりました。

決算額を前年度に比べると、歳入では261万円、0.7パーセント、歳出では266万円、0.7パーセントそれぞれ増加しました。

8 公債管理特別会計

この会計の決算状況は、歳入1,568億5,019万円、歳出1,568億5,019万円になりました。

決算額を前年度に比べると、歳入では100億7,929万円、6.0パーセント、歳出では100億7,928万円、6.0パーセントそれぞれ減少しました。

9 証紙収入整理特別会計

この会計の決算状況は、歳入52億3,649万円、歳出52億777万円で、形式収支は2,873万円の黒字となりました。

決算額を前年度に比べると、歳入では6億7,278万円、11.4パーセント、歳出では6億8,172万円、11.6パーセントそれぞれ減少しました。

10 流域下水道事業特別会計

この会計の決算状況は、歳入112億917万円、歳出100億7,634万円で、形式収支は11億3,282万円の黒字となりました。

決算額を前年度に比べると、歳入では15億7,390万円、12.3パーセント、歳出では15億2,079万円、13.1パーセントそれぞれ減少しました。

11 港湾整備事業特別会計

この会計の決算状況は、歳入23億5,112万円、歳出22億4,224万円で、形式収支は1億888万円の黒字となりました。

決算額を前年度に比べると、歳入では403万円、0.2パーセント、歳出では3,920万円、1.7パーセントそれぞれ減少しました。

第1表 一般会計及び特別会計決算状況

会 計 名		予 算 現 額	歳 入 決 算 額 (A)	歳 出 決 算 額 (B)	歳 入 歳 出 差 引 額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰越すべき 財源 (D)	実 質 収 支 額 (E)=(C)-(D)	単 年 度 収 支 額 (E)-(前年度実質収支額)
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一 般 会 計		776,289,607	748,260,146	735,106,861	13,153,285	9,218,613	3,934,672	△ 404,748
特 別 会 計	母子寡婦福祉資金	312,562	327,367	279,273	48,094		48,094	△ 22,618
	農業改良資金	541,499	541,249	74,409	466,840		466,840	50,890
	県有林事業	4,031,143	3,910,700	3,870,945	39,755	20,702	19,053	△ 3,003
	林業改善資金	951,695	958,211	389,090	569,121		569,121	74,873
	沿岸漁業改善資金	857,277	859,627	113,032	746,595		746,595	5,637
	中小企業振興資金	1,858,284	1,831,372	930,537	900,835		900,835	78,842
	土地先行取得事業	399,070	399,082	399,069	13		13	△ 57
	公債管理	156,880,841	156,850,187	156,850,187				△ 14
	証紙収入整理	5,379,101	5,236,494	5,207,768	28,726		28,726	8,940
	流域下水道事業	11,685,696	11,209,167	10,076,343	1,132,824	117,765	1,015,059	98,673
	港湾整備事業	2,245,607	2,351,118	2,242,241	108,877		108,877	35,174
	計	185,142,775	184,474,574	180,432,894	4,041,680	138,467	3,903,213	327,337
合 計		961,432,382	932,734,720	915,539,755	17,194,965	9,357,080	7,837,885	△ 77,411
平成20年度	一般会計	705,414,812	683,463,808	672,885,019	10,578,789	6,239,369	4,339,420	1,535,074
	特別会計	197,573,897	196,198,019	192,333,514	3,864,505	288,629	3,575,876	△ 95,009
	合 計	902,988,709	879,661,827	865,218,533	14,443,294	6,527,998	7,915,296	1,440,065
対前年度 増減額	一般会計	70,874,795	64,796,338	62,221,842	2,574,496	2,979,244	△ 404,748	△ 1,939,822
	特別会計	△ 12,431,122	△ 11,723,445	△ 11,900,620	177,175	△ 150,162	327,337	422,346
	合 計	58,443,673	53,072,893	50,321,222	2,751,671	2,829,082	△ 77,411	△ 1,517,476
対前年度 増減率	一般会計	%	%	%	%	%	%	
		10.0	9.5	9.2	24.3	47.7	△ 9.3	
	特別会計	△ 6.3	△ 6.0	△ 6.2	4.6	△ 52.0	9.2	
合 計	6.5	6.0	5.8	19.1	43.3	△ 1.0		

第2表 一般会計歳入決算状況

区 分	平成21年度							平成20年度 収入済額 (B)	比較増減額 (A)-(B)	構 成 比		対前年度増減率	
	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率			平成 21年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 20年度
県 税	千円 105,244,000	千円 109,199,953	千円 105,762,246	千円 132,907	千円 3,304,800	% 100.5	% 96.9	千円 124,224,043	千円 △ 18,461,797	% 14.1	% 18.2	% △ 14.9	% △ 4.0
地方消費税清算金	25,066,000	25,066,251	25,066,251			100.0	100.0	24,238,616	827,635	3.3	3.5	3.4	△ 6.9
地方譲与税	11,009,000	11,151,021	11,151,021			101.3	100.0	4,186,614	6,964,407	1.5	0.6	166.3	△ 8.4
地方特例交付金	1,226,364	1,226,364	1,226,364			100.0	100.0	2,315,212	△ 1,088,848	0.2	0.3	△ 47.0	132.9
地方交付税	213,768,922	213,915,310	213,915,310			100.1	100.0	231,009,298	△ 17,093,988	28.6	33.8	△ 7.4	△ 2.6
交通安全対策特別交付金	590,929	555,877	555,877			94.1	100.0	557,912	△ 2,035	0.1	0.1	△ 0.4	△ 10.3
分担金及び負担金	6,206,812	6,310,452	6,209,781	3,389	97,282	100.0	98.4	4,431,269	1,778,512	0.8	0.6	40.1	3.2
使用料及び手数料	8,506,281	8,637,138	8,446,423	5,292	185,424	99.3	97.8	8,401,162	45,261	1.1	1.2	0.5	△ 3.3
国庫支出金	171,578,964	147,250,248	147,102,681		147,567	85.7	99.9	97,560,138	49,542,543	19.7	14.3	50.8	14.5
財産収入	1,120,024	1,285,967	1,285,342		625	114.8	100.0	1,289,232	△ 3,890	0.2	0.2	△ 0.3	△ 20.8
寄附金	83,370	93,713	93,701		12	112.4	100.0	285,076	△ 191,375	0.0	0.0	△ 67.1	289.7
繰入金	14,765,431	14,156,207	14,156,207			95.9	100.0	7,302,130	6,854,077	1.9	1.1	93.9	△ 58.0
繰越金	10,578,789	10,578,789	10,578,789			100.0	100.0	9,873,884	704,905	1.4	1.4	7.1	7.8
諸収入	86,219,221	97,400,799	86,100,253	16,360	11,284,185	99.9	88.4	76,443,922	9,656,331	11.5	11.2	12.6	9.1
県債	120,325,500	116,609,900	116,609,900			96.9	100.0	91,345,300	25,264,600	15.6	13.4	27.7	△ 32.8
合 計	776,289,607	763,437,989	748,260,146	157,948	15,019,894	96.4	98.0	683,463,808	64,796,338	100.0	100.0	9.5	△ 6.5

第3表 一般会計歳出決算状況

区 分	平成21年度					平成20年度 支出済額 (B)	比較増減額 (A)-(B)	構 成 比		対前年度増減率	
	予 算 現 額	支出済額 (A)	翌年度繰越額	不 用 額	対 予 算 執 行 率			平成 21年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 20年度
議 会 費	千円 1,318,047	千円 1,267,640	千円 43,863	千円 6,543	% 96.2	千円 1,296,749	千円 △ 29,109	% 0.2	% 0.2	% △ 2.2	% △ 4.4
総 務 費	48,247,131	44,208,335	2,962,915	1,075,881	91.6	32,120,619	12,087,716	6.0	4.8	37.6	4.1
民 生 費	91,538,163	88,861,996	1,716,845	959,322	97.1	68,331,717	20,530,279	12.1	10.2	30.0	24.4
衛 生 費	27,367,215	25,518,113	1,303,465	545,637	93.2	15,937,931	9,580,182	3.5	2.4	60.1	△ 36.9
労 働 費	14,512,532	14,185,332	33,816	293,383	97.7	10,907,783	3,277,549	1.9	1.6	30.0	396.8
農 林 水 産 業 費	81,379,128	72,236,105	8,749,417	393,607	88.8	64,008,456	8,227,649	9.8	9.5	12.9	△ 1.0
商 工 費	66,345,576	65,841,146	362,100	142,330	99.2	56,654,769	9,186,377	9.0	8.4	16.2	6.7
土 木 費	94,432,583	78,626,444	15,324,148	481,991	83.3	72,969,918	5,656,526	10.7	10.8	7.8	△ 5.1
警 察 費	29,361,631	28,359,730	801,368	200,533	96.6	28,259,871	99,859	3.9	4.2	0.4	△ 2.8
教 育 費	148,773,039	144,342,419	3,740,127	690,493	97.0	154,175,247	△ 9,832,828	19.6	22.9	△ 6.4	△ 1.6
災 害 復 旧 費	6,152,721	5,105,648	929,679	117,393	83.0	8,343,519	△ 3,237,871	0.7	1.2	△ 38.8	△ 37.3
公 債 費	111,082,386	111,082,382		4	100.0	102,472,192	8,610,190	15.1	15.2	8.4	△ 33.3
諸 支 出 金	55,482,455	55,471,571		10,884	100.0	57,406,248	△ 1,934,677	7.5	8.5	△ 3.4	△ 3.3
予 備 費	297,000			297,000							
合 計	776,289,607	735,106,861	35,967,743	5,215,003	94.7	672,885,019	62,221,842	100.0	100.0	9.2	△ 6.7

(注) 公債費は、県債の元利償還金、県債管理基金積立金及び事務費である。